

平成19年1月期 中間決算短信(非連結)



平成18年9月15日

会社名 株式会社 クリムゾン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2776

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.crymson.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 児玉俊明

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
氏名 藤田 潔

TEL (03)3548-1515

決算取締役会開催日 平成18年9月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	7,382	(△18.6)	△436	(-)	△423	(-)
17年7月中間期	9,064	(2.0)	506	(19.1)	507	(22.9)
18年1月期	18,589		1,049		1,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	△280	(-)	△11,360	28	-	-
17年7月中間期	199	(△2.9)	8,078	97	-	-
18年1月期	467		18,929	78	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年7月中間期△1百万円 17年7月中間期 1百万円 18年1月期 5百万円
 2. 期中平均株式数 18年7月中間期 24,715株 17年7月中間期 24,715株 18年1月期 24,715株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年7月中間期	0	00	-	-
17年7月中間期	0	00	-	-
18年1月期	-	-	4,000	00

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年7月中間期	10,168		4,866		47.9	196,891	80	
17年7月中間期	12,498		5,018		40.2	203,041	59	
18年1月期	11,373		5,300		46.6	214,477	85	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年7月中間期 24,715株 17年7月中間期 24,715株 18年1月期 24,715株
 2. 期末自己株式数 18年7月中間期 1株 17年7月中間期 1株 18年1月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月中間期	△142		△65		△652		1,918	
17年7月中間期	592		△117		△83		3,313	
18年1月期	714		△137		△729		2,773	

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,135	41	△73	4,000	00
				00	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円-銭

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測等を前提としております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。

また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画、ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスの確立を事業コンセプトに据えております。そのため当社は、全役職員の持てる創造性を最大限に発揮し、新しい時代の波に挑戦し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら利益配分を実施していく方針であります。内部留保につきましては、小売事業の店舗出店、新基幹システム開発等へ有効に投資し、業績の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大を図ることにより、ステークホルダーの皆様には支持される企業となることを使命に掲げており、利益成長を継続的に実現することが重要と考えております。当社は、中長期的な目標とする経営指標として売上高経常利益率7%を掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、ジーニングカジュアルウェア専門店、大手総合スーパーでのPB商品（プライベートブランド）との競合、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の選別・淘汰が進んでおります。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命とし、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら、既存事業の採算性を重視し、グローバルな視野に立った新規事業を展開し、安定した業績拡大と収益の確保を実現する「利益ある成長」に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りであります。

①卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け、複数の新規ブランド開発及びその育成に力を注ぎ、ブランドポートフォリオを有効に活用できるよう取り組んでおります。その一環として、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動をすすめて、消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランドの魅力を引き出す店舗開発を進めることを通じ、ブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業とのシナジーにより事業の拡大に努めてまいります。

②SPA業態の店舗網拡大と収益力の強化

当社は、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態による小売事業を卸売事業に並ぶ当社事業の柱へと成長させるために店舗網の拡大とともに各店舗の収益力強化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

③物流業務の効率化と再構築

当社は、主に中国から商品を輸入し、ジーニングカジュアルウェア専門店、大手総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。当社は、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化、システム化により物流業務を効率化し再構築を進め、物流費の低減を計っております。その一環として中国における物流業務委託の確立

に努めてまいります。

④新基幹システムの構築

当社は、利益体質をさらに強固なものにするため業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。

⑤人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた諸施策のうち、全社目標から社員個人々の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を再構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績貢献意欲の向上に努めてまいります。

(5) 親会社に関する事項

当社は、親会社等を有しないため、該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所ホームページに開示されております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は引き続き拡大基調にあります。輸出及び公共投資の減少から拡大テンポに一服感が見られました。個人消費は、ワールドカップ効果によるデジタル家電支出増が見られましたが、消費の裾野が広がるまでには至りませんでした。春先から気温が比較的低く推移したこと、梅雨が長引いたことから夏物商戦は全般的に明るさが見えませんでした。カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、差別化した商品及び店舗戦略の成否により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の中で、卸売事業部門では、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に「PIKO」、「RUSS・K」ブランドの販売活動に努めました。

小売事業部門では、SPA業態レディースブランド「Pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を2店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ2店を新規出店し、事業基盤の整備及び強化に努めました。また、サーフカジュアルを中心にファミリー層需要の開拓に向けたSPA業態「Coral Point」（コーラルポイント）を大型ショッピングセンターに1店新規出店いたしました。

ライセンス事業部門においては、「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集をスタートしました。

しかしながら、3月からの低い気温の推移、長梅雨の影響を受け、夏物衣料は全般的に低調となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は7,382,494千円（前年同期比18.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比201,957千円減となりましたが、売上高の減少、実需時期でのセール価格販売等により売上総利益が前年同期比1,144,966千円減少し、営業損失は436,577千円となりました。経常損失は423,701千円、中間純損失は280,769千円となりました。

（単位：千円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	中間純利益又は 中間純損失（△）
18年7月中間期	7,382,494	△436,577	△423,701	△280,769
17年7月中間期	9,064,420	506,431	507,847	199,671
増減率	△18.6%	—	—	—

事業部門別売上高は、以下のとおりであります。

卸売事業部門は、3月からの低い気温推移による夏物衣料の投入遅れ、ジーニングカジュアルウェア専門店、大手総合スーパーでのPB商品との競合もあり、5,129,639千円と前年同期比20.7%減となりました。小売事業部門では長梅雨の影響から1,673,343千円と前年同期比11.6%減となりました。ライセンス事業部門では、579,511千円と前年同期比17.5%減となりました。

②通期業績の見通し

卸売事業部門においては、新規に取得した秋冬に強いブランド「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）のダウンジャケットの販売開始、そして、新たに取得した本格サーフブランド「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボーズ）の販売もスタートいたします。また、当社顧客である小売店のPB商品と差別化が出来る商品のキャンペーンを実施し、販売力の強化に努めてまいります。

小売事業部門においては、SPA事業の基盤確立を進めるためレディースカジュアルウェア「pour le mieux」（プーレミュー）のMD力を強化し、売れ筋商品を的確な時期に投入する体制の再構築とファッションビル等への新規出店を進めてまいります。また、アメリカンカジュアルウェア「Coral Point」（コーラルポイント）では、卸売商品との差別化を図り、商品及びブランドのオリジナル化を進め、メインターゲットのファミリー層需要の開拓に努めてまいります。

ライセンス事業においては、新規取得の「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）及び「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボーズ）の新規ライセンス獲得を推進するとともに「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）等のブランドをライセンスと協力して商品開発を進めてまいります。

コスト削減においては、物流費の低減を進めるべく、国内物流業務を順次縮小する一方で、本年2月より中国江蘇省金壇にて中国物流センター（合弁出資会社に業務委託）の業務が開始されました。中国物流センターでの物流加工業務の取り扱いを拡大し、一層のコスト削減を進めてまいります。

これらの諸施策実施により、売上高は大幅な改善に至らないものの収益構造の再構築に努めてまいります。

平成19年1月期の通期業績としては、平成18年7月21日付で開示いたしました業績予想の修正のとおりに売上高16,135百万円、経常利益41百万円、当期純損失73百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前中間純損失428,503千円を計上しました。主な収入面では売上債権の減少額996,900千円があり、主な支出面ではたな卸資産の増加額342,995千円、法人税等の支払額254,447千円、長期借入金の返済による支出429,657千円により前事業年度末と比べ資金は855,602千円減少し、当中間会計期間末に1,918,157千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は142,238千円（前年同期は592,376千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純損失428,503千円を計上し、収入面では売上債権の減少額996,900千円、仕入債務の増加額158,548千円、支出面ではたな卸資産の増加額342,995千円、前払費用の増加額141,054千円、未払金の減少額66,362千円、法人税等の支払額254,447千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は65,122千円（前年同期は117,165千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,856千円、敷金・保証金の増加額11,179千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は652,262千円（前年同期は83,590千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出429,657千円と長期未払金の支払による支出124,970千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成16年7月期	平成17年1月期	平成17年7月期	平成18年1月期	平成18年7月期
自己資本比率 (%)	37.3%	42.0%	40.2%	46.6%	47.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6%	52.5%	44.5%	65.2%	35.5%
債務償還年数 (年)	—	—	2.8	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	48.3	32.9	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成16年7月期、平成17年1月期及び平成18年7月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,629,412		2,230,927		3,086,529	
2 受取手形 ※3	968,145		602,047		684,592	
3 売掛金	3,835,358		2,969,569		3,883,925	
4 たな卸資産	1,408,067		1,385,320		1,042,324	
5 その他	283,965		651,442		393,120	
貸倒引当金	△ 32,687		△ 4,289		△ 31,848	
流動資産合計	10,092,262	80.7	7,835,017	77.1	9,058,643	79.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1.2	664,131		600,546		613,451	
(2) その他 ※1.2	222,752		214,331		207,477	
有形固定資産合計	886,883		814,878		820,928	
2 無形固定資産	212,876		159,175		185,035	
3 投資その他の資産						
(1) 敷金・保証金	892,515		888,919		877,739	
(2) その他	352,819		462,444		393,044	
貸倒引当金	△ 9,167		△ 15,211		△ 8,390	
投資その他の資産合計	1,236,166		1,336,152		1,262,393	
固定資産合計	2,335,926	18.7	2,310,206	22.7	2,268,357	19.9
III 繰延資産	70,123	0.6	23,391	0.2	46,731	0.5
資産合計	12,498,312	100.0	10,168,615	100.0	11,373,732	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,874,601		3,071,769		3,195,974	
2 買掛金		595,516		683,725		400,971	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	942,254		545,535		854,815	
4 未払金		721,128		504,122		572,325	
5 引当金		12,137		7,290		11,871	
6 その他	※4	316,225		189,578		545,686	
流動負債合計		6,461,864	51.7	5,002,022	49.2	5,581,645	49.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	726,811		181,276		301,654	
2 その他		291,463		119,136		189,613	
固定負債合計		1,018,275	8.1	300,412	2.9	491,267	4.3
負債合計		7,480,139	59.8	5,302,434	52.1	6,072,912	53.4
(資本の部)							
I 資本金		996,650	8.0	—	—	996,650	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,262,690		—		1,262,690	
資本剰余金合計		1,262,690	10.1	—	—	1,262,690	11.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,951		—		1,951	
2 任意積立金		2,205,060		—		2,205,060	
3 中間(当期)未処分利益		540,534		—		808,711	
利益剰余金合計		2,747,545	22.0	—	—	3,015,723	26.5
IV その他有価証券評価差額金		11,287	0.1	—		25,756	0.2
資本合計		5,018,172	40.2	—		5,300,820	46.6
負債資本合計		12,498,312	100.0	—		11,373,732	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—		996,650	9.8	—			
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—		1,262,690		—			
資本剰余金合計	—		1,262,690	12.4	—			
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—		1,951		—			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	—		2,605,060		—			
繰越利益剰余金	—		29,082		—			
利益剰余金合計	—		2,636,094	25.9	—			
株主資本合計	—		4,895,434	48.1	—			
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—		15,702		—			
2 繰延ヘッジ損益	—		△44,956		—			
評価・換算差額等合計	—		△29,253	△0.2	—			
純資産合計	—		4,866,180	47.9	—			
負債純資産合計	—		10,168,615	100.0	—			

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		9,064,420	100.0	7,382,494	100.0	18,589,271	100.0
II 売上原価		4,481,726	49.4	3,943,712	53.4	9,820,844	52.8
売上総利益		4,582,694	50.6	3,438,782	46.6	8,768,426	47.2
返品調整引当金戻入額		17,773	0.2	11,871	0.2	17,773	0.1
返品調整引当金繰入額		△12,137	△0.2	△7,290	△0.2	△11,871	△0.1
差引売上総利益		4,588,329	50.6	3,443,363	46.6	8,774,328	47.2
III 販売費及び一般管理費		4,081,898	45.0	3,879,940	52.5	7,725,101	41.6
営業利益又は営業損失(△)		506,431	5.6	△436,577	△5.9	1,049,226	5.6
IV 営業外収益 ※1		18,436	0.2	27,374	0.4	59,900	0.3
V 営業外費用 ※2		17,019	0.2	14,498	0.2	32,623	0.1
経常利益又は経常損失(△)		507,847	5.6	△423,701	△5.7	1,076,504	5.8
VI 特別利益 ※3		98	0.0	20,957	0.3	98	0.0
VII 特別損失 ※4		117,190	1.3	25,759	0.4	178,996	1.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		390,756	4.3	△428,503	△5.8	897,606	4.8
法人税、住民税及び事業税		180,525		11,453		440,251	
法人税等調整額		10,559	2.1	△159,187	△2.0	△10,494	2.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		199,671	2.2	△280,769	△3.8	467,849	2.5
前期繰越利益		340,862		—		340,862	
中間(当期)未処分利益		540,534		—		808,711	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日）

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純損失			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成 18 年 7 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金			
平成 18 年 1 月 31 日残高	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723	5,275,063
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△98,860	△98,860	△98,860
別途積立金の積立て		400,000	△400,000	—	—
中間純損失			△280,769	△280,769	△280,769
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	400,000	△779,629	△379,629	△379,629
平成 18 年 7 月 31 日残高	1,951	2,605,060	29,082	2,636,094	4,895,434

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高	25,756	—	25,756	5,300,820
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△98,860
別途積立金の積立て				—
中間純損失				△280,769
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△10,053	△44,956	△55,009	△55,009
中間会計期間中の変動額合計	△10,053	△44,956	△55,009	△434,639
平成 18 年 7 月 31 日残高	15,702	△44,956	△29,253	4,866,180

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失(△)		390,756	△ 428,503	897,606
2 減価償却費		63,382	54,655	127,996
3 無形固定資産償却額		30,025	30,449	60,166
4 長期前払費用償却額		3,873	4,076	8,304
5 開発費償却額		23,340	23,340	46,731
6 貸倒引当金の増減額		5,049	△ 20,737	3,433
7 返品調整引当金の減少額		△ 5,635	△ 4,581	△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金		△ 2,252	△ 510	△ 4,197
9 支払利息		12,292	7,981	22,023
10 為替差損益		230	△ 5,410	△ 4,206
11 有形固定資産除却損		94,304	23,112	112,616
12 売上債権の増減額		△ 443,684	996,900	△ 208,697
13 たな卸資産の増減額		△ 140,416	△ 342,995	225,326
14 前払費用の増減額		54,919	△ 141,054	—
15 仕入債務の増減額		474,899	158,548	△ 398,273
16 未払金の増減額		194,144	△ 66,362	61,924
17 その他		64,340	△ 169,357	188,828
小計		819,569	119,551	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額		2,178	464	4,622
19 利息の支払額		△ 12,273	△ 7,806	△ 21,751
20 法人税等の支払額		△ 217,097	△ 254,447	△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,376	△ 142,238	714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		0	△ 0	2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△ 5,047	△ 25,865	△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出		—	△ 4,590	△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△ 750	△ 865	△ 1,503
5 敷金・保証金の増加額		△ 97,607	△ 11,179	△ 82,831
6 その他		△ 13,759	△ 22,622	△ 43,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,165	△ 65,122	△ 137,999

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	(自 平成 18 年 2 月 1 日) (至 平成 18 年 7 月 31 日)	(自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 18 年 1 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		650,000	—	650,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 467,833	△ 429,657	△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出		△ 217,392	△ 124,970	△ 350,211
4 配当金の支払額		△ 48,364	△ 97,634	△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,590	△ 652,262	△ 729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 230	4,021	4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		391,390	△ 855,602	△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287	2,773,760	2,922,287
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,313,678	1,918,157	2,773,760

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。 これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
3. 繰延資産の処理方法	開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却	開発費 同左	開発費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 通貨スワップ取引を 行うこととしており ます。</p> <p>②ヘッジ対象 為替の市場価格の変 動により時価または 将来キャッシュフロ ーが変動するリス クのある資産または 負債としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規程である 「市場リスク管理規程」 に基づき、為替相場変 動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動による キャッシュフロー変動 を完全に相殺するもの と想定されるためヘッ ジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)におけ る資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期的な投資からなっており ます。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期的な 投資からなっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,911,136 千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 1 日) (至 平成 18 年 7 月 31 日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間 520,052 千円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため当中間会計期間より区分掲記しております。	—

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 1 日) (至 平成 18 年 7 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 18 年 1 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 10,708 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 10,708 千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 22,218 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 22,218 千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 1 月 31 日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 282,069 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>121,349 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,566 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,200 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,400 千円</td> </tr> </table>	建物	121,349 千円	土地	110,216 千円	計	231,566 千円	長期借入金	31,200 千円	長期借入金	62,200 千円	計	93,400 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 381,535 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>113,950 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,166 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,400 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,800 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,200 千円</td> </tr> </table>	建物	113,950 千円	土地	110,216 千円	計	224,166 千円	長期借入金	27,400 千円	長期借入金	34,800 千円	計	62,200 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 339,632 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>117,486 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,702 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,520 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,280 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,800 千円</td> </tr> </table>	建物	117,486 千円	土地	110,216 千円	計	227,702 千円	長期借入金	30,520 千円	長期借入金	47,280 千円	計	77,800 千円
建物	121,349 千円																																					
土地	110,216 千円																																					
計	231,566 千円																																					
長期借入金	31,200 千円																																					
長期借入金	62,200 千円																																					
計	93,400 千円																																					
建物	113,950 千円																																					
土地	110,216 千円																																					
計	224,166 千円																																					
長期借入金	27,400 千円																																					
長期借入金	34,800 千円																																					
計	62,200 千円																																					
建物	117,486 千円																																					
土地	110,216 千円																																					
計	227,702 千円																																					
長期借入金	30,520 千円																																					
長期借入金	47,280 千円																																					
計	77,800 千円																																					
<p>※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,412 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>587,260 千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,412 千円	支払手形	587,260 千円	<p>※3.</p> <hr/>	<p>※3.</p> <hr/>																																
受取手形	32,412 千円																																					
支払手形	587,260 千円																																					
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未収消費税等として、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4.</p> <hr/>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,030 千円 為替差益 12,547 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 140 千円 受取配当金 370 千円 為替差益 26,488 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,757 千円 受取配当金 439 千円 為替差益 51,737 千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,292 千円 店舗等閉鎖費用 4,510 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,981 千円 店舗等閉鎖費用 6,261 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,023 千円 店舗等閉鎖費用 10,385 千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益 98 千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 船舶売却益 220 千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 車輛売却益 98 千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 68,254 千円 構築物除却損 16,162 千円 器具備品除却損 9,886 千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具売却損 57 千円 建物除却損 22,475 千円 器具備品除却損 636 千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 85,563 千円 構築物除却損 16,162 千円 車両運搬具除却損 36 千円 器具備品除却損 10,853 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 63,382 千円 無形固定資産 30,025 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,655 千円 無形固定資産 30,449 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 127,996 千円 無形固定資産 60,166 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	24,715	—	—	24,715

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 4 月 26 日 定時株主総会	普通株式	98,860	4,000	平成 18 年 1 月 31 日	平成 18 年 4 月 27 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 7 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,629,412 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△ 315,734 千円</u> 現金及び現金同等物 3,313,678 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 7 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,230,927 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△ 312,769 千円</u> 現金及び現金同等物 1,918,157 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 1 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,086,529 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△ 312,769 千円</u> 現金及び現金同等物 2,773,760 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,508</td> <td style="text-align: right;">181,741</td> <td style="text-align: right;">126,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,390</td> <td style="text-align: right;">51,644</td> <td style="text-align: right;">46,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">406,898</td> <td style="text-align: right;">233,386</td> <td style="text-align: right;">173,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	308,508	181,741	126,766	無形固定資産	98,390	51,644	46,745	合計	406,898	233,386	173,512	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,664</td> <td style="text-align: right;">74,588</td> <td style="text-align: right;">63,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,720</td> <td style="text-align: right;">50,128</td> <td style="text-align: right;">36,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,384</td> <td style="text-align: right;">124,716</td> <td style="text-align: right;">99,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	137,664	74,588	63,076	無形固定資産	86,720	50,128	36,591	合計	224,384	124,716	99,668	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,391</td> <td style="text-align: right;">94,556</td> <td style="text-align: right;">72,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,381</td> <td style="text-align: right;">63,989</td> <td style="text-align: right;">46,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,772</td> <td style="text-align: right;">158,545</td> <td style="text-align: right;">119,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	167,391	94,556	72,835	無形固定資産	110,381	63,989	46,391	合計	277,772	158,545	119,226
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	308,508	181,741	126,766																																															
無形固定資産	98,390	51,644	46,745																																															
合計	406,898	233,386	173,512																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	137,664	74,588	63,076																																															
無形固定資産	86,720	50,128	36,591																																															
合計	224,384	124,716	99,668																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	167,391	94,556	72,835																																															
無形固定資産	110,381	63,989	46,391																																															
合計	277,772	158,545	119,226																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,879 千円 1年超 112,569 千円 合計 177,448 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,096 千円 1年超 59,721 千円 合計 101,818 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,233 千円 1年超 75,245 千円 合計 121,478 千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,166 千円 減価償却費相当額 40,586 千円 支払利息相当額 2,487 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,012 千円 減価償却費相当額 25,923 千円 支払利息相当額 1,044 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,389 千円 減価償却費相当額 80,379 千円 支払利息相当額 4,677 千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,869	29,900	19,030
合 計	10,869	29,900	19,030

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,487	38,963	26,475
合 計	12,487	38,963	26,475

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 18 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,622	55,049	43,426
合 計	11,622	55,049	43,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

前事業年度末 (平成 18 年 1 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
関連会社に対する投資の金額 42,927 千円	関連会社に対する投資の金額 84,089 千円	関連会社に対する投資の金額 84,089 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 58,005 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 106,376 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 106,761 千円
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,515 千円	持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 △1,391 千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 5,006 千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
1株当たり純資産額 203,041円59銭	1株当たり純資産額 196,891円80銭	1株当たり純資産額 214,477円85銭
1株当たり中間純利益 8,078円97銭	1株当たり中間純損失(△) △11,360円28銭	1株当たり当期純利益 18,929円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、1,818円98銭減少しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	199,671	△280,769	467,849
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	199,671	△280,769	467,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,715	24,715	24,715

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 7 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
—	<p>(パイオニアトレーディング株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成 18 年 8 月 25 日開催の取締役会においてパイオニアトレーディング株式会社の株式取得を決議し、同日株式譲渡契約書を締結し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由</p> <p>パイオニアトレーディング株式会社は「Indio」ブランドの SPA 事業に特化したレディースカジュアルアパレルとして認知されており、当社は、同社のノウハウを吸収し、当社固有の SPA 事業を確立させ、なおかつ、相互の経営資源の有効活用をし、同社の事業成長が見込めると判断いたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 森藤 平八郎</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 パイオニアトレーディング株式会社</p> <p>②代表者 代表取締役 森藤 平八郎</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿南 1 丁目 20 番 9 号</p> <p>④主な事業の内容 婦人服飾、雑貨の企画・製造・小売</p> <p>⑤資本金 10 百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成 18 年 8 月 25 日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等</p> <p>①取得株式数 7,500 株</p> <p>②取得価額 1,015,710 千円 (うち、203,142 千円は店舗賃貸借契約、その他店舗利用契約の承継手続きの担保として預託、同継承手続き完了後、契約条項に従い精算)</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金によります。</p>	—

(その他)

該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
	〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日〕	〔自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日〕		〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日〕
卸売事業	3,676,993	2,842,025	△22.7	7,518,210
小売事業	919,054	1,448,458	57.6	2,076,093
合計	4,596,047	4,290,484	△6.7	9,594,304

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
	〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日〕	〔自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日〕		〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日〕
卸売事業	6,469,729	5,129,639	△20.7	13,136,117
小売事業	1,892,455	1,673,343	△11.6	4,142,050
ライセンス事業	702,236	579,511	△17.5	1,311,104
その他の事業	—	—	—	—
合計	9,064,420	7,382,494	△18.6	18,589,271

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。